

中华人民共和国法律释义丛书

docsriver.com  
商家本本店

全国人民代表大会常务委员会  
法制工作委员会编

权威机构专家编写 法律释义标准版本

# 中华人民共和国 民事诉讼法释义

最新修正版

王胜明 / 主编



法律出版社  
LAW PRESS CHINA

# 中华人民共和国法律释义丛书

中华人民共和国劳动合同法释义（第2版）  
中华人民共和国企业破产法释义  
中华人民共和国合伙企业法释义  
中华人民共和国畜牧法释义  
中华人民共和国未成年人保护法释义  
中华人民共和国公司法释义  
中华人民共和国招标投标法释义  
中华人民共和国物权法释义  
中华人民共和国劳动合同法释义  
中华人民共和国反垄断法释义  
中华人民共和国就业促进法释义  
中华人民共和国突发事件应对法释义  
中华人民共和国民事诉讼法释义（最新修正版）  
中华人民共和国节约能源法释义  
中华人民共和国律师法释义  
中华人民共和国劳动争议  
调解仲裁法释义  
中华人民共和国科学技术进步法释义  
中华人民共和国禁毒法释义  
中华人民共和国动物防疫法释义  
中华人民共和国各级人民代表大会  
常务委员会监督法释义

- 27 中华人民共和国城乡规划法释义  
28 中华人民共和国保险法（修订）释义  
29 中华人民共和国刑法释义（第5版）  
30 中华人民共和国统计法释义  
31 中华人民共和国侵权责任法释义  
32 中华人民共和国海岛保护法释义  
33 中华人民共和国可再生能源法释义  
34 中华人民共和国人民调解法释义  
35 中华人民共和国国家赔偿法释义  
36 中华人民共和国社会保险法释义  
37 中华人民共和国村民委员会组织法释义  
38 中华人民共和国水土保持法释义  
39 中华人民共和国非物质文化遗产法释义  
40 中华人民共和国行政强制法释义  
41 中华人民共和国刑法修正案（八）释义  
42 中华人民共和国职业病防治法释义  
43 中华人民共和国刑事诉讼法释义（最新修正版）  
44 中华人民共和国出境入境管理法释义

 独角兽工作室

装帧设计

上架建议 法律释义·民事诉讼法

ISBN 978-7-5118-3948-0



9 787511 839480 >

定价：68.00元

中华人民共和国法律释义丛书  
全国人民代表大会常务委员会法制工作委员会 编

# 中华人民共和国 民事诉讼法释义

(最新修正版)

主 编：王胜明(全国人大常委会法制工作委员会  
副主任)

法律出版社

## 图书在版编目(CIP)数据

中华人民共和国民事诉讼法释义:最新修正版/全国人大常委会法制工作委员会编.—2版.—北京:法律出版社,2012.9

(中华人民共和国法律释义)

ISBN 978-7-5118-3948-0

I. ①中… II. ①全… III. ①民事诉讼法—法律解释—中国 IV. ①D925.105

中国版本图书馆CIP数据核字(2012)第207973号

©法律出版社·中国

责任编辑/李群

装帧设计/李瞻

出版/法律出版社

编辑统筹/法规出版分社

总发行/中国法律图书有限公司

经销/新华书店

印刷/北京北苑印刷有限责任公司

责任印制/吕亚莉

开本/850毫米×1168毫米 1/32

印张/23.75 字数/556千

版本/2012年9月第2版

印次/2012年9月第1次印刷

法律出版社/北京市丰台区莲花池西里7号(100073)

电子邮件/info@lawpress.com.cn

销售热线/010-63939792/9779

网址/www.lawpress.com.cn

咨询电话/010-63939796

中国法律图书有限公司/北京市丰台区莲花池西里7号(100073)

全国各地中法图分、子公司电话:

第一法律书店/010-63939781/9782 西安分公司/029-85388843 上海公司/021-62071010/1636

北京分公司/010-62534456 深圳公司/0755-83072995 重庆公司/023-65382816/2908

书号:ISBN 978-7-5118-3948-0

定价:68.00元

(如有缺页或倒装,中国法律图书有限公司负责退换)

## 目 录

## 第一部分 释 义

## 第一编 总 则

第一章 任务、适用范围和基本原则 .....	( 1 )
第一条 【立法依据】 .....	( 1 )
第二条 【立法任务】 .....	( 4 )
第三条 【适用范围】 .....	( 5 )
第四条 【空间效力】 .....	( 6 )
第五条 【涉外民诉同等原则、对等原则】 .....	( 7 )
第六条 【审判权】 .....	( 9 )
第七条 【审理原则】 .....	( 10 )
第八条 【诉讼权利平等原则】 .....	( 11 )
第九条 【调解原则】 .....	( 13 )
第十条 【审判制度】 .....	( 14 )
第十一条 【语言文字】 .....	( 17 )
第十二条 【辩论权】 .....	( 18 )
第十三条 【诚实信用原则、当事人处分原则】 .....	( 19 )
第十四条 【法律监督权】 .....	( 23 )
第十五条 【支持起诉】 .....	( 26 )

第十六条 【变通规定】 .....	( 27 )
第二章 管 辖 .....	( 30 )
第一节 级别管辖 .....	( 30 )
第十七条 【基层法院管辖】 .....	( 31 )
第十八条 【中级法院管辖】 .....	( 31 )
第十九条 【高级法院管辖】 .....	( 33 )
第二十条 【最高法院管辖】 .....	( 33 )
第二节 地域管辖 .....	( 34 )
第二十一条 【一般地域管辖】 .....	( 35 )
第二十二条 【特别规定】 .....	( 36 )
第二十三条 【合同纠纷管辖】 .....	( 39 )
第二十四条 【保险合同纠纷管辖】 .....	( 41 )
第二十五条 【票据纠纷管辖】 .....	( 41 )
第二十六条 【公司诉讼管辖】 .....	( 42 )
第二十七条 【运输合同纠纷管辖】 .....	( 47 )
第二十八条 【侵权纠纷管辖】 .....	( 47 )
第二十九条 【交通事故管辖】 .....	( 48 )
第三十条 【海损事故管辖】 .....	( 49 )
第三十一条 【海难救助费用管辖】 .....	( 50 )
第三十二条 【共同海损管辖】 .....	( 50 )
第三十三条 【专属管辖】 .....	( 51 )
第三十四条 【协议管辖】 .....	( 53 )
第三十五条 【共同管辖】 .....	( 58 )
第三节 移送管辖和指定管辖 .....	( 59 )
第三十六条 【移送管辖】 .....	( 59 )
第三十七条 【指定管辖】 .....	( 61 )
第三十八条 【管辖权转移】 .....	( 63 )

第三章 审判组织 .....	( 68 )
第三十九条 【一审审判组织】 .....	( 68 )
第四十条 【二审、重审、再审审判组织】 .....	( 70 )
第四十一条 【审判长】 .....	( 72 )
第四十二条 【评议原则】 .....	( 73 )
第四十三条 【依法办案】 .....	( 73 )
第四章 回 避 .....	( 76 )
第四十四条 【回避情形】 .....	( 76 )
第四十五条 【回避申请】 .....	( 80 )
第四十六条 【回避决定权人】 .....	( 82 )
第四十七条 【回避申请决定程序】 .....	( 82 )
第五章 诉讼参加人 .....	( 84 )
第一节 当事人 .....	( 84 )
第四十八条 【诉讼当事人】 .....	( 84 )
第四十九条 【诉讼权利义务】 .....	( 87 )
第五十条 【和解】 .....	( 90 )
第五十一条 【诉讼请求、反诉】 .....	( 90 )
第五十二条 【共同诉讼】 .....	( 93 )
第五十三条 【人数确定的代表人诉讼】 .....	( 97 )
第五十四条 【人数不确定的代表人诉讼】 .....	( 98 )
第五十五条 【民事公益诉讼】 .....	( 100 )
第五十六条 【诉讼第三人、第三人撤销之诉】 .....	( 116 )
第二节 诉讼代理人 .....	( 124 )
第五十七条 【法定代理人】 .....	( 124 )
第五十八条 【委托代理人】 .....	( 126 )
第五十九条 【委托程序】 .....	( 130 )
第六十条 【代理权变更、解除】 .....	( 132 )

第六十一条	【诉讼代理人权利】	(133)
第六十二条	【离婚诉讼代理】	(134)
第六章	证 据	(136)
第六十三条	【证据种类】	(136)
第六十四条	【举证责任】	(148)
第六十五条	【及时提供证据义务】	(150)
第六十六条	【证据收据】	(156)
第六十七条	【人民法院调查取证】	(157)
第六十八条	【法庭质证】	(158)
第六十九条	【公证证据效力】	(159)
第七十条	【书证、物证】	(160)
第七十一条	【视听资料】	(161)
第七十二条	【证人义务、资格】	(162)
第七十三条	【证人出庭作证】	(163)
第七十四条	【证人出庭费用负担】	(165)
第七十五条	【当事人陈述】	(167)
第七十六条	【鉴定程序启动】	(168)
第七十七条	【鉴定人权利义务】	(172)
第七十八条	【鉴定人出庭作证】	(173)
第七十九条	【专家证人出庭】	(175)
第八十条	【勘验笔录】	(179)
第八十一条	【证据保全】	(181)
第七章	期间、送达	(187)
第一节	期 间	(187)
第八十二条	【期间种类、计算】	(187)
第八十三条	【期间顺延】	(190)
第二节	送 达	(191)



第八十四条 【送达回证】 .....	(191)
第八十五条 【直接送达】 .....	(195)
第八十六条 【留置送达】 .....	(197)
第八十七条 【简易送达】 .....	(201)
第八十八条 【委托送达、邮寄送达】 .....	(205)
第八十九条 【转交送达之一】 .....	(208)
第九十条 【转交送达之二】 .....	(209)
第九十一条 【转交送达日期】 .....	(210)
第九十二条 【公告送达】 .....	(211)
<b>第八章 调 解</b> .....	(213)
第九十三条 【调解原则】 .....	(214)
第九十四条 【调解组织形式】 .....	(217)
第九十五条 【协助调解】 .....	(218)
第九十六条 【调解协议】 .....	(219)
第九十七条 【调解书】 .....	(221)
第九十八条 【不制作调解书的情形】 .....	(224)
第九十九条 【调解失败】 .....	(225)
<b>第九章 保全和先予执行</b> .....	(227)
第一百条 【诉讼中保全】 .....	(228)
第一百零一条 【诉前保全】 .....	(238)
第一百零二条 【保全范围】 .....	(241)
第一百零三条 【财产保全措施】 .....	(243)
第一百零四条 【保全解除】 .....	(246)
第一百零五条 【保全错误补救】 .....	(248)
第一百零六条 【先予执行】 .....	(250)
第一百零七条 【先予执行条件】 .....	(253)
第一百零八条 【复议】 .....	(256)

<b>第十章 对妨害民事诉讼的强制措施</b> .....	(259)
第一百零九条 【拘传】 .....	(260)
第一百一十条 【对妨害法庭秩序的强制措施】 .....	(262)
第一百一十一条 【对某些妨害诉讼行为的强制措施】 .....	(264)
第一百一十二条 【对虚假诉讼、调解行为的司法处罚】 .....	(267)
第一百一十三条 【对恶意串通逃避执行行为的司法处罚】 .....	(272)
第一百一十四条 【不协助调查、执行的强制措施】 .....	(276)
第一百一十五条 【罚款、拘留】 .....	(281)
第一百一十六条 【拘传、罚款、拘留程序】 .....	(283)
第一百一十七条 【强制措施决定权】 .....	(284)
<b>第十一章 诉讼费用</b> .....	(286)
第一百一十八条 【诉讼费用的交纳】 .....	(286)

## 第二编 审判程序

<b>第十二章 第一审普通程序</b> .....	(291)
第一节 起诉和受理 .....	(291)
第一百十九条 【起诉条件】 .....	(291)
第一百二十条 【起诉方式】 .....	(294)
第一百二十一条 【起诉状】 .....	(295)
第一百二十二条 【先行调解】 .....	(297)
第一百二十三条 【立案期限】 .....	(299)
第一百二十四条 【审查起诉】 .....	(302)
第二节 审理前的准备 .....	(306)

第一百二十五条	【答辩状提出】	(307)
第一百二十六条	【权利义务告知】	(308)
第一百二十七条	【管辖权异议、应诉管辖】	(309)
第一百二十八条	【告知合议庭组成】	(312)
第一百二十九条	【审核取证】	(313)
第一百三十条	【法院调查程序】	(315)
第一百三十一条	【委托调查】	(316)
第一百三十二条	【当事人追加】	(316)
第一百三十三条	【开庭准备程序】	(319)
第三节	开庭审理	(326)
第一百三十四条	【审理方式】	(326)
第一百三十五条	【巡回审理】	(328)
第一百三十六条	【开庭通知及公告】	(329)
第一百三十七条	【庭前准备】	(330)
第一百三十八条	【法庭调查顺序】	(332)
第一百三十九条	【当事人庭审权利】	(336)
第一百四十条	【诉的合并】	(337)
第一百四十一条	【法庭辩论】	(341)
第一百四十二条	【法庭辩论后的调解】	(344)
第一百四十三条	【按撤诉处理】	(346)
第一百四十四条	【缺席判决】	(348)
第一百四十五条	【撤诉】	(350)
第一百四十六条	【延期审理】	(351)
第一百四十七条	【法庭笔录】	(352)
第一百四十八条	【宣判】	(354)
第一百四十九条	【审限】	(355)
第四节	诉讼中止和终结	(356)

第一百五十条 【中止诉讼】 .....	(356)
第一百五十一条 【终结诉讼】 .....	(359)
第五节 判决和裁定 .....	(361)
第一百五十二条 【判决书】 .....	(361)
第一百五十三条 【先行判决】 .....	(366)
第一百五十四条 【裁定】 .....	(367)
第一百五十五条 【生效裁判】 .....	(372)
第一百五十六条 【裁判文书公开】 .....	(374)
第十三章 简易程序 .....	(380)
第一百五十七条 【适用范围】 .....	(381)
第一百五十八条 【起诉方式】 .....	(385)
第一百五十九条 【简便方式传唤、送达和 审理】 .....	(386)
第一百六十条 【审理方式】 .....	(389)
第一百六十一条 【审理期限】 .....	(391)
第一百六十二条 【小额诉讼程序】 .....	(391)
第一百六十三条 【简易程序转普通程序】 .....	(405)
第十四章 第二审程序 .....	(407)
第一百六十四条 【上诉】 .....	(409)
第一百六十五条 【上诉状】 .....	(412)
第一百六十六条 【上诉方式】 .....	(413)
第一百六十七条 【受理上诉】 .....	(414)
第一百六十八条 【审查范围】 .....	(415)
第一百六十九条 【二审审理方式】 .....	(420)
第一百七十条 【二审裁判】 .....	(422)
第一百七十一条 【裁定上诉处理】 .....	(426)
第一百七十二条 【二审调解】 .....	(426)

第一百七十三条	【撤回上诉】	(427)
第一百七十四条	【二审适用程序】	(428)
第一百七十五条	【二审裁判效力】	(428)
第一百七十六条	【二审审限】	(428)
第十五章	特别程序	(430)
第一节	一般规定	(430)
第一百七十七条	【适用范围】	(430)
第一百七十八条	【审级及审判组织】	(431)
第一百七十九条	【特别程序转化】	(432)
第一百八十条	【审限】	(433)
第二节	选民资格案件	(433)
第一百八十一条	【起诉与受理】	(433)
第一百八十二条	【审限与判决】	(435)
第三节	宣告失踪、宣告死亡案件	(436)
第一百八十三条	【宣告失踪】	(436)
第一百八十四条	【宣告死亡】	(439)
第一百八十五条	【公告与判决】	(442)
第一百八十六条	【判决撤销】	(443)
第四节	认定公民无民事行为能力、限制民事行为能力案件	(444)
第一百八十七条	【管辖与申请】	(444)
第一百八十八条	【医学鉴定】	(448)
第一百八十九条	【代理人、审理与判决】	(449)
第一百九十条	【判决撤销】	(451)
第五节	认定财产无主案件	(452)
第一百九十一条	【管辖与申请书】	(452)
第一百九十二条	【公告与判决】	(454)

第一百九十三条 【撤销判决】 .....	(455)
第六节 确认调解协议案件 .....	(456)
第一百九十四条 【申请与管辖】 .....	(457)
第一百九十五条 【裁定与执行】 .....	(459)
第七节 实现担保物权案件 .....	(460)
第一百九十六条 【申请与管辖】 .....	(462)
第一百九十七条 【裁定与执行】 .....	(464)
第十六章 审判监督程序 .....	(466)
第一百九十八条 【法院依职权提起再审】 .....	(470)
第一百九十九条 【当事人申请再审】 .....	(473)
第二百条 【申请再审的条件】 .....	(475)
第二百零一条 【对调解书申请再审】 .....	(486)
第二百零二条 【离婚判决、调解不得再审】 .....	(488)
第二百零三条 【当事人申请再审程序】 .....	(490)
第二百零四条 【再审申请的审查与再审案件 的审级】 .....	(491)
第二百零五条 【当事人申请再审期限】 .....	(494)
第二百零六条 【中止执行及例外】 .....	(496)
第二百零七条 【再审审理程序】 .....	(498)
第二百零八条 【检察院提出抗诉或者检察 建议】 .....	(500)
第二百零九条 【当事人申请检察建议或者抗 诉】 .....	(504)
第二百一十条 【检察院的调查权】 .....	(506)
第二百一十一条 【抗诉案件的审理】 .....	(507)
第二百一十二条 【抗诉书】 .....	(509)
第二百一十三条 【检察员出庭】 .....	(510)

<b>第十七章 督促程序</b> .....	(511)
第二百一十四条 【支付令申请】 .....	(511)
第二百一十五条 【受理】 .....	(512)
第二百一十六条 【支付令的审理、异议和 执行】 .....	(513)
第二百一十七条 【终结督促程序】 .....	(514)
<b>第十八章 公示催告程序</b> .....	(519)
第二百一十八条 【适用范围】 .....	(520)
第二百一十九条 【公告及期限】 .....	(521)
第二百二十条 【停止支付】 .....	(522)
第二百二十一条 【申报票据权利】 .....	(523)
第二百二十二条 【公示催告判决】 .....	(523)
第二百二十三条 【利害关系人起诉】 .....	(524)

### 第三编 执行程序

<b>第十九章 一般规定</b> .....	(527)
第二百二十四条 【执行根据、管辖】 .....	(527)
第二百二十五条 【对违法执行行为的异议】 .....	(531)
第二百二十六条 【变更执行法院】 .....	(533)
第二百二十七条 【案外人异议】 .....	(535)
第二百二十八条 【执行机构、程序】 .....	(537)
第二百二十九条 【委托执行】 .....	(539)
第二百三十条 【执行和解】 .....	(540)
第二百三十一条 【执行担保】 .....	(544)
第二百三十二条 【执行承担】 .....	(545)
第二百三十三条 【执行回转】 .....	(545)
第二百三十四条 【调解书执行】 .....	(547)

第二百三十五条 【民事执行法律监督】 .....	(547)
<b>第二十章 执行的申请和移送</b> .....	(550)
第二百三十六条 【申请执行和移送执行】 .....	(550)
第二百三十七条 【仲裁裁决执行】 .....	(551)
第二百三十八条 【公证债权文书执行】 .....	(559)
第二百三十九条 【申请执行期间】 .....	(560)
第二百四十条 【执行通知】 .....	(561)
<b>第二十一章 执行措施</b> .....	(565)
第二百四十一条 【被执行人报告义务】 .....	(565)
第二百四十二条 【查询、扣押、冻结、划拨、变价 金融资产】 .....	(568)
第二百四十三条 【扣留、提取收入】 .....	(572)
第二百四十四条 【查封、扣押、冻结、拍卖、变卖 被执行人财产】 .....	(573)
第二百四十五条 【查封、扣押财产程序】 .....	(577)
第二百四十六条 【查封财产保管】 .....	(578)
第二百四十七条 【拍卖、变卖财产】 .....	(579)
第二百四十八条 【搜查被执行人财产】 .....	(584)
第二百四十九条 【指定交付】 .....	(585)
第二百五十条 【强制迁出】 .....	(586)
第二百五十一条 【产权证照转移】 .....	(587)
第二百五十二条 【对行为执行】 .....	(588)
第二百五十三条 【迟延履行】 .....	(589)
第二百五十四条 【继续履行】 .....	(590)
第二百五十五条 【对被执行人的限制措施】 .....	(591)
<b>第二十二章 执行中止和终结</b> .....	(595)
第二百五十六条 【执行中止】 .....	(595)



- 第二百五十七条 【执行终结】 ..... (599)  
第二百五十八条 【中止、终结裁定效力】 ..... (605)

#### 第四编 涉外民事诉讼程序的特别规定

- 第二十三章 一般原则 ..... (607)  
    第二百五十九条 【适用本国法】 ..... (607)  
    第二百六十条 【国际条约优先】 ..... (609)  
    第二百六十一条 【外交特权与豁免】 ..... (610)  
    第二百六十二条 【语言文字】 ..... (613)  
    第二百六十三条 【中国律师代理】 ..... (614)  
    第二百六十四条 【公证和认证】 ..... (615)  
第二十四章 管 辖 ..... (618)  
    第二百六十五条 【特殊地域管辖】 ..... (618)  
    第二百六十六条 【专属管辖】 ..... (620)  
第二十五章 送达、期间 ..... (622)  
    第二百六十七条 【送达方式】 ..... (622)  
    第二百六十八条 【答辩期间】 ..... (629)  
    第二百六十九条 【上诉期间】 ..... (629)  
    第二百七十条 【审理期限】 ..... (631)  
第二十六章 仲 裁 ..... (632)  
    第二百七十一条 【涉外仲裁与诉讼关系】 ..... (633)  
    第二百七十二条 【涉外仲裁保全】 ..... (634)  
    第二百七十三条 【涉外仲裁效力】 ..... (634)  
    第二百七十四条 【涉外仲裁裁决不予执行】 ..... (635)  
    第二百七十五条 【救济途径】 ..... (637)  
第二十七章 司法协助 ..... (638)  
    第二百七十六条 【协助原则】 ..... (639)

第二百七十七条	【协助途径】	·····	(640)
第二百七十八条	【文字要求】	·····	(643)
第二百七十九条	【协助程序】	·····	(644)
第二百八十条	【申请外国法院承认和执行】	·····	(645)
第二百八十一条	【提出申请对外国法院判决的 承认和执行】	·····	(646)
第二百八十二条	【审查对外国法院裁判的承认 执行的申请】	·····	(647)
第二百八十三条	【外国仲裁裁决的承认与执 行】	·····	(649)
第二百八十四条	【施行日期】	·····	(650)

## 第二部分 附 录

全国人民代表大会常务委员会关于修改《中华人民共 和国民事诉讼法》的决定(2012年8月31日)	·····	(652)
中华人民共和国民事诉讼法(2012年8月31日修 正)	·····	(667)
关于《中华人民共和国民事诉讼法修正案(草案)》 的说明	·····	(721)
全国人民代表大会法律委员会关于《中华人民共和 国民事诉讼法修正案(草案)》修改情况的汇报	·····	(729)
全国人民代表大会法律委员会关于《中华人民共和 国民事诉讼法修正案(草案)》审议结果的报告	·····	(734)
全国人民代表大会法律委员会关于《全国人民代表 大会常务委员会关于修改〈中华人民共和国民 事诉讼法〉的决定(草案)》修改意见的报告	·····	(738)
后记	·····	(740)

## 第一部分 释 义

### 第一编 总 则

#### 第一章 任务、适用范围和基本原则

**第一条** 中华人民共和国民事诉讼法以宪法为根据,结合我国民事审判工作的经验和实际情况制定。

【释义】 本条是关于民事诉讼法立法依据的规定。

民事诉讼是指作为平等主体的公民之间、法人之间、其他组织之间或者他们相互之间因财产关系和人身关系发生纠纷,向人民法院提起诉讼,请求人民法院通过审判解决争议,保护自身的合法权益。民事诉讼法是规定民事诉讼程序的法律,属于国家的基本法之一,它既是人民法院审理民事案件的操作规程,也是当事人和其他诉讼当事人进行诉讼的行为规范。

我国最早的一部民事诉讼法是1982年3月五届全国人大常委会第二十二次会议审议通过的《中华人民共和国民事诉讼法(试行)》。该法试行九年后,根据试行中积累的经验,针对改革开放中出现的新情况、新问题,全国人大对民事诉讼法(试行)进行了修改和补充,于1991年4月七届全国人大

第四次会议通过了《中华人民共和国民事诉讼法》。该法实施以来,对于保护当事人的诉讼权利,保障人民法院正确、及时地审理民事案件,维护经济社会秩序,促进社会主义现代化建设,发挥了重要作用。同时,随着改革开放和经济社会的发展,经济成分、组织形式、利益关系日趋多样化,新情况、新问题不断出现,民事纠纷日益增多,公民、法人向人民法院提起民事诉讼维护自身合法权益的民事案件大量增加,人民法院在审理和执行过程中遇到了许多新的矛盾和难题,民事诉讼法的规定已经不能完全适应司法实践的需要。十届全国人大期间,全国人大代表联名提出修改民事诉讼法的议案共 90 件,其中针对当事人“申诉难”、“执行难”,要求完善审判监督程序和执行程序的议案 57 件,占总数的近三分之二。中央关于司法体制和工作机制改革的方案中也提出,要着力解决群众反映强烈的“申诉难”和“执行难”问题。为此,全国人大常委会将民事诉讼法修改列入了十届全国人大常委会立法规划和 2007 年的立法计划。全国人大法制工作委员会会同全国人大内务司法委员会和最高人民法院、最高人民检察院多次研究修改,于 2007 年 10 月 28 日十届人大常委会第三十次会议三次审议通过了《关于修改〈民事诉讼法〉的决定》。《决定》着力解决群众反映强烈的“申诉难”和“执行难”问题,对反映集中,修改条件比较成熟的审判监督程序和执行程序的部分规定作出了修改。随着经济社会的快速发展,民事案件数量不断增多,新案件类型不断出现,民事诉讼法的规定在某些方面已经不能适应人民群众的司法需求,有必要进一步完善。近几年,一些全国人大代表和有关方面陆续提出修改民事诉讼法的意见和建议,中央关于深化司法体制和工作机制改革的意见也要求进一步完善民事诉讼制度。从

2010年开始,全国人大法制工作委员会按照全国人大常委会立法工作安排和不断完善中国特色社会主义法律体系的总体要求,再次对民事诉讼法作出了修改。修改的主要问题:一是完善调解与诉讼相衔接的解决社会矛盾机制;二是完善简易程序,包括扩大简易程序适用范围,设立小额诉讼制度;三是进一步保障当事人的诉讼权利,包括完善起诉和受理程序、完善开庭前准备程序、增加公益诉讼制度、增加第三人撤销之诉制度、完善保全制度、完善裁判文书公开制度;四是完善当事人举证制度,包括明确接收当事人提交证据材料的程序、促使当事人积极提供证据、赋予当事人启动鉴定程序的权利、增加规定人民法院确定举证期限和不按期举证的责任;五是强化法律监督,包括增加监督方式、扩大监督范围、强化监督手段,完善审判监督程序。

民事诉讼法的立法根据有两个:一是法律根据,即以宪法为根据;二是事实根据,即立足于我国的实际情况,总结并结合民事审判工作的经验。

制定和修改民事诉讼法,一要根据宪法原则,宪法规定了中华人民共和国人民法院是国家的审判机关;人民法院审理案件,除法律规定的特殊情况外,一律公开进行;人民法院依照法律规定独立行使审判权,不受行政机关、社会团体和个人的干涉;中华人民共和国人民检察院是国家的法律监督机关等原则,民事诉讼法的制定和修改要体现宪法的原则,将宪法原则具体化,以保障宪法的贯彻实施。

二要结合我国民事审判工作的经验和实际情况。民事诉讼法自实施以来,公民、法人和其他组织通过诉讼请求人民法院保护其民事实体权益的案件大量增加,据有关部门统计,全国各级人民法院在2011年共审结一审民事案件488.7万件。

[www.docsriver.com](http://www.docsriver.com) 定制及广告服务 小飞鱼  
更多**广告合作及防失联联系方式**在电脑端打开链接  
<http://www.docsriver.com/shop.php?id=3665>



[www.docsriver.com](http://www.docsriver.com) 商家 本本书店  
内容不排斥 转载、转发、转卖 行为  
但请勿去除文件广告宣传页面

若发现去宣传页面转卖行为，后续广告将以上浮于页面形式添加

[www.docsriver.com](http://www.docsriver.com) 定制及广告服务 小飞鱼  
更多**广告合作及防失联联系方式**在电脑端打开链接  
<http://www.docsriver.com/shop.php?id=3665>



人民法院通过审理大量的民事案件,积累了丰富的实践经验。另外,随着改革开放的深入和我国经济社会的发展,给民事诉讼带来了新情况和新问题。因此,民事诉讼法的制定和修改,需要结合行之有效、比较成熟的审判工作经验,结合改革开放和社会主义现代化建设中出现的具体情况,使民事诉讼法符合我国国情,具有中国特色,做到切实可行。

**第二条** 中华人民共和国民事诉讼法的任务,是保护当事人行使诉讼权利,保证人民法院查明事实,分清是非,正确适用法律,及时审理民事案件,确认民事权利义务关系,制裁民事违法行为,保护当事人的合法权益,教育公民自觉遵守法律,维护社会秩序、经济秩序,保障社会主义建设事业顺利进行。

**【释义】** 本条是关于民事诉讼法立法任务的规定。

民事诉讼法是调整民事诉讼活动的法律规范,是人民法院和当事人必须遵守的行为准则,因此,应当明确民事诉讼法的任务。

根据本条的规定,民事诉讼法的立法任务体现在三个方面:

一是保护当事人行使诉讼权利。诉讼权利是一项基本权利,公民、法人和其他组织在其民事实体权利受到侵害或者发生争议时,有权请求人民法院给予司法保护和救济。当事人行使诉讼权利对于民事诉讼的开始、发展和终结有很大的影响。因此,民事诉讼法的首要任务就是要为当事人行使诉讼权利提供可靠的法律保障,使当事人在进行民事诉讼时有法可依,知道自己在民事诉讼过程中有哪些权利和义务,以便能够充分、有效地行使诉讼权利,保护自己的合法权益。

二是保证人民法院查明事实,分清是非,正确适用法律,及时审理民事案件。民事诉讼是通过诉讼途径解决民事纠纷,保护当事人合法权益,在整个诉讼过程中人民法院起决定性作用,保证人民法院正确、及时审理民事案件是民事诉讼法的一项基本任务。人民法院审理民事案件首先要查明案情,只有查明案情,才能分清是非,而要查明案情,则必须按照民事诉讼法规定的程序进行操作,如审查证据、开庭审理等,如果没有一个统一的程序,各个审判人员各行其是,必然会影响办案质量。审理民事案件,不仅要查明事实,分清是非,还要在此基础上正确适用有关民事的实体法,衡量和裁决当事人之间的权利和义务关系。审理民事案件还要做到及时审结,这对稳定社会生活秩序和经济秩序都有重要意义。

三是确认民事权利义务关系,制裁民事违法行为,保护当事人的合法权益,教育公民自觉遵守法律,维护社会秩序、经济秩序,保障社会主义建设事业的顺利进行。

人民法院定审理民事案件就是要确认当事人双方的民事权利关系,保护合法当事人的民事权益,并对违法的当事人给予制裁。通过民事诉讼,及时解决民事纠纷,提高人们的法制观念,增强遵守法律的自觉性,维护社会、经济秩序,有利于建设社会主义和谐社会,保障社会主义建设事业的顺利进行。

民事诉讼法上述三项任务,互相联系,是同一问题的不同侧面的反映,相辅相成,前项任务作为后项任务的前提,后一任务是前一任务的必然延伸,共同实现民事诉讼法的立法目的。

**第三条** 人民法院受理公民之间、法人之间、其他组织之间以及他们相互之间因财产关系和人身关系提起的民事诉讼,适用本法的规定。



**【释义】** 本条是关于民事诉讼法适用范围的规定。

民事诉讼法作为一部法律应当明确其适用范围,也就是说,我国的民事诉讼法在什么范围内适用,对什么人、什么案件适用,在什么区域、什么时间适用。

按照本条的规定,公民之间、法人之间、其他组织之间以及他们相互之间因财产关系和人身关系提起的民事诉讼,均适用本法的规定。

民事诉讼的主体包括公民、法人和其他组织。这里的“公民”,指具有中华人民共和国国籍的自然人。随着改革开放的不断深入和我国社会主义市场经济快速发展,越来越多的外国人和无国籍人在我国参加民事诉讼,民事诉讼法也适用于这些在我国参加民事诉讼的外国人、无国籍人。这里的“法人”,是指具有民事权利能力和民事行为能力,依法独立享有民事权利和承担民事义务的组织。法人包括企业法人、机关、事业单位和社会团体法人。其他组织,是指尚不具备法人资格的独立的社会组织。

公民、法人和其他组织提起民事诉讼的范围包括因财产关系和人身关系而产生的纠纷。财产关系,是指基于物质财富关系而形成的相互关系,包括基于债权、物权、知识产权而形成的相互关系等。人身关系,是指人们基于人格和身份而形成的相互关系,如姓名权、名誉权以及有关婚姻、收养、继承等家庭关系。

**第四条** 凡在中华人民共和国领域内进行民事诉讼,必须遵守本法。

**【释义】** 本条是关于民事诉讼法空间效力的规定。

民事诉讼法的空间效力,就是指我国民事诉讼法在什么

地方有效。根据本条规定,凡在中华人民共和国领域内进行的民事诉讼,都适用本法。中华人民共和国领域包括领土、领海和领空。无论该民事纠纷是否发生在我国领域内,无论诉讼主体是中国公民、法人和其他组织还是外国人、无国籍人、外国企业和组织,只要是在我国领域内进行民事诉讼活动,都必须遵守本法。

本条规定是民事诉讼空间效力的一般规定,有两点需要注意:一是,我国是统一的多民族国家,考虑到少数民族地区存在自己的特殊情况和特殊需要,本法第十七条规定,民族自治地方的人民代表大会根据宪法和本法的原则,结合当地民族的具体情况,可以制定变通或者补充规定并在当地适用。二是,在实行“一国两制”的地区,根据特别法的规定而不适用我国的民事诉讼法。例如,根据香港特别行政区基本法第十八条规定,全国性法律除列于本法附件三之外,不在香港特别行政区实施。而《中华人民共和国民事诉讼法》并未列入附件三,因此,在香港特别行政区内进行的民事诉讼活动,应当适用当地有关民事诉讼的法律。同样,根据澳门特别行政区基本法的规定,《中华人民共和国民事诉讼法》也不在澳门特别行政区适用。

**第五条** 外国人、无国籍人、外国企业和组织在人民法院起诉、应诉,同中华人民共和国公民、法人和其他组织有同等的诉讼权利义务。

外国法院对中华人民共和国公民、法人和其他组织的民事诉讼权利加以限制的,中华人民共和国人民法院对该国公民、企业和组织的民事诉讼权利,实行对等原则。

【释义】 本条是关于涉外民事诉讼同等原则和对等原

则的规定。

涉外民事诉讼仅从诉讼主体来看,是指原告、被告一方或者双方均是外国人、无国籍人、外国企业和组织向人民法院提起的民事诉讼。涉外民事诉讼也适用我国民事诉讼法中规定的基本原则,但是,由于涉外民事诉讼的特殊性,本条也规定了适用涉外民事诉讼的特殊原则,即同等原则和对等原则,这两项原则也符合国际通行做法。

### (一)同等原则

本条第一款规定,外国人、无国籍人、外国企业和组织在我国领域内进行民事诉讼,享受与中华人民共和国公民、法人和其他组织同等的诉讼权利和义务。这一规定有两个含义:一是外国人、无国籍人、外国企业和组织与中国公民、法人和其他组织按照我国实体法和程序法的规定,有同等的诉讼权利能力和诉讼行为能力;二是外国人、无国籍人、外国企业和组织在我国人民法院起诉、应诉,享有与中国公民、法人和其他组织同等的民事诉讼权利,承担相同的民事诉讼义务,不能因其是外国人或者外国企业而有所歧视或者给予特殊照顾,这也是国际上的一个惯例。

### (二)对等原则

本条第二款规定,外国法院对中华人民共和国公民、法人和其他组织的民事诉讼权利加以限制的,我国人民法院对该国公民、企业和组织的民事诉讼权利也实行同等限制。对等原则是国际关系中的一项基本原则,也是对外处理国际事务的一项基本政策,主要是为了各国间相互尊重主权,有利于各国间平等交往。我国的涉外民事诉讼中实行对等原则,一方面可以维护我国的主权,另一方面也能保护我国的公民、法人和其他组织在国外进行民事诉讼时的合法权益。例如,我国

公民在某国进行民事诉讼,该国法院对我国公民采取歧视态度,不允许我国公民委托诉讼代理人,那么,我国人民法院在审理该国公民的民事诉讼案件时,也同样不允许该国公民委托诉讼代理人。

#### **第六条 民事案件的审判权由人民法院行使。**

人民法院依照法律规定对民事案件独立进行审判,不受行政机关、社会团体和个人的干涉。

**【释义】** 本条是关于民事案件审判权的规定。

审判权是对案件进行审理并作出裁判的权力。审判权同立法权、行政权一样,同属于国家权力的重要组成部分。宪法规定,中华人民共和国人民法院是国家的审判机关;人民法院依照法律规定独立行使审判权,不受行政机关、社会团体和个人的干涉。审判权由人民法院行使,人民法院独立进行审判是我国重要的宪法原则,不仅适用于民事诉讼法,也适用于刑事诉讼法和行政诉讼法。本条规定了两个原则,即民事审判由人民法院统一行使原则和人民法院独立进行审判的原则。

#### **(一)民事案件的审判权统一由人民法院行使**

根据国家机关职权的分工,宪法赋予人民法院统一行使审判权。统一行使民事案件的审判权,一是指民事案件由各级人民法院和各专门人民法院审理,其他任何机关都无权行使民事案件的审判权;二是指由整个人民法院行使审判权,而不是由某个审判员或者人民法院某个审判庭拥有审判权。

#### **(二)人民法院依照法律规定对民事案件独立进行审判**

人民法院独立行使审判权,不受行政机关、社会团体和个

人的干涉,是司法公正的重要保证。行政机关、社会团体和个人不得干涉人民法院依法独立行使审判权,即任何行政机关、社会团体和个人不得以权代法、以言代法或者拉关系、走后门,干涉人民法院的审判活动。如果有干涉的情形发生,人民法院及审判人员应当坚决抵制,不徇私情,秉公处理,依法办案。当然,人民法院依法独立审判民事案件并不排除人民代表大会及其常务委员会、上级人民法院依法对人民法院的审判工作进行监督,这与干涉是性质截然不同的两回事。需要注意的是,人民法院虽然是独立行使审判权,但必须依照法律规定,并非任意活动,自由裁量。这里的法律,包括实体法和程序法。

**第七条 人民法院审理民事案件,必须以事实为根据,以法律为准绳。**

**【释义】** 本条是关于以事实为根据,以法律为准绳的原则的规定。

“以事实为根据,以法律为准绳”是司法公正的重要体现,只有坚持实事求是,以充分确凿的事实作为判案的根据,用法律这个尺度来衡量,以法律作为定案的准绳,才能做到不枉不纵,公正无私,保证公正的审判。

本条的规定可以从以下两个方面来理解:

以事实为根据,就是要求人民法院在审理民事案件时,切忌主观片面性,依照法定程序认定案件的事实。以事实为根据,一是要审查当事人提供的证据;二是对于当事人及其诉讼代理人因客观原因不能自行收集证据的,人民法院应当主动调查收集;三是对于作为认定事实根据的证据,人民法院应当向当事人双方出示,经过当事人双方质证、辩论,由人民法院

审查属实,才能作为定案的根据。

以法律为准绳,就是要求人民法院在认定事实的基础上,以法律为客观尺度来分清是非,确认当事人的民事权利义务,不能以言代法、以权代法,也不能主观臆断,任意曲解法律为我所用。

总之,以事实为根据,以法律为准绳是相互联系的。以事实为根据是公正审理民事案件的基础,以法律为准绳是正确解决民事纠纷的依据,二者缺一不可,只有把两者有机结合起来,才能准确查明案情,正确作出裁决,公正地解决民事纠纷,保护当事人合法权益。

**第八条 民事诉讼当事人有平等的诉讼权利。人民法院审理民事案件,应当保障和便利当事人行使诉讼权利,对当事人在适用法律上一律平等。**

**【释义】** 本条是关于民事诉讼权利平等原则的规定。

我国宪法明确规定,中华人民共和国公民在法律面前一律平等。本条规定民事诉讼当事人有平等的诉讼权利,人民法院对诉讼当事人在适用法律上一律平等,这是宪法规定在民事诉讼法上的体现。

本条主要包括以下三层含义:

**(一)民事诉讼当事人有平等的诉讼权利**

这主要表现在不论当事人的职业、社会地位、民族、国籍等的不同,也不论当事人为法人还是个人,只要他们作为民事诉讼的当事人,其诉讼权利就是平等的。所谓的“诉讼权利”,是指民事诉讼法中规定的当事人所应享有的一切权利。如双方当事人都有权委托代理人,申请回避,收集、提供证据,进行辩论,请求和解,申请再请,申请执行等。同样,双方当事

人都有履行民事诉讼法规定的义务,如遵守诉讼程序,履行发生法律效力判决、裁定和调解书。人民法院在审判工作中,应当保障诉讼当事人平等地行使诉讼权利,要求诉讼当事人依法履行义务。需要说明的是,诉讼权利平等并不意味着原、被告双方享有的权利完全相同,如原告享有起诉权,被告享有应诉权和反诉权。当事人双方的权利义务对等,体现了当事人双方的权利义务的平等。

## (二) 人民法院应当保障和便利诉讼当事人行使诉讼权利

人民法院是司法机关,当事人通过向法院提起民事诉讼来保护自己的民事权利,因此,保障和便利诉讼当事人行使诉讼权利,是人民法院义不容辞的责任。所谓“保障诉讼当事人行使诉讼权利”,是指人民法院在审理民事案件时,要使当事人的诉讼权利能够切实得到行使。例如,本法第一百二十六条规定,人民法院对决定受理的案件,应当在受理案件通知书和应诉通知书中向当事人告知有关的诉讼权利义务,或者口头告知。又如,本法第一百三十七条规定,在开庭审理时,审判长应当告知当事人有关的诉讼权利义务,询问当事人是否提出回避申请。所谓“便利诉讼当事人行使诉讼权利”,是指人民法院在审理民事案件时,要给当事人提供必要的便利条件,以便当事人行使其诉讼权利。例如,本法第一百二十条规定,当事人提起诉讼而书写起诉状确有困难的,可以口头起诉,由人民法院记入笔录,并告知对方当事人。又如,第一百三十五条规定,人民法院审理民事案件,可以根据需要进行巡回审理,就地办案等。

## (三) 人民法院对诉讼当事人在适用法律上一律平等

人民法院在审理民事案件时,对于当事人,不分民族、种

族、性别、职业、社会出身、宗教信仰、教育程度、财产状况、居住期限,在适用程序法和实体法上都要一律平等,不允许有任何特权。

**第九条** 人民法院审理民事案件,应当根据自愿和合法的原则进行调解;调解不成的,应当及时判决。

**【释义】** 本条是关于调解原则的规定。

这里的调解是指双方当事人在人民法院的主持下,本着互谅互让的精神,在自愿的基础上达成协议,以使双方的争议得以解决。调解是在民事诉讼活动中各个阶段,包括起诉、开庭审理前准备阶段,调查、辩论阶段以及上诉阶段都可以进行。调解形成协议,人民法院应当制作调解书,调解书经双方当事人签收后,即具有法律效力。对不需要制作调解书的协议,应当记录笔录,由双方当事人、审判人员、书记员签名或者盖章后,即具有法律效力。

以调解方式解决民事纠纷是我国民事诉讼中的优良传统和成功经验,它体现了我国民事诉讼法的特点。对双方当事人来说,和解息讼,无胜诉败诉之分,不伤感情,有利于执行,也有利于减少新的纠纷;对人民法院而言,通过调解解决纠纷,便于结案,有利于节省司法资源。针对有的审判人员将调解当作民事诉讼的必经程序,有的片面追求调解结案率,甚至出现违背当事人意愿强行调解、违法调解的情况,本条作了调解应当自愿和合法的规定。

所谓“自愿”,是指在调解过程中,必须是双方当事人完全自愿,不得勉强,包括是否要调解、调解的内容都由当事人双方自己决定,审判人员不得用任何强迫或者变相强迫的方法迫使当事人必须调解或者接受对方当事人、审判人员提出



的条件,更不能用“以判压调”,即你若不服从我审判人员的调解,作出判决对你更不利。自愿一般有两种情形:一种是双方当事人在诉讼开始时就自愿调解;另一种是双方当事人在诉讼开始时或者进行中,针锋相对,互不相让,经过审判人员协商和讲解法律,双方当事人开始互相谅解,自愿达成调解协议。审判人员对有可能调解的案件,应当积极做好双方当事人的工作,在事实清楚的基础上,分清是非,促使当事人互相谅解,达成调解协议。对于调解不成的,应当及时判决。

所谓“合法”,是指调解也应以法律为准绳,调解程序、调解方法和调解内容都不得违反法律,不得损害国家、集体和他人的权益,因此,调解协议应当由人民法院审查同意,制作成调解书,由审判人员、书记员署名,并加盖人民法院印章,送达双方当事人才具法律效力;对不需要制作调解书的协议,应当记入笔录,由双方当事人、审判人员、书记员签名或者盖章后才具法律效力。

调解只有自愿、合法,才能保证调解质量,真正使双方当事人宁事息讼,对于那种强迫、违法调解的情况,应当予以纠正,否则不利于纠纷的彻底解决,甚至会容易激化矛盾或者增加新的矛盾。

**第十条 人民法院审理民事案件,依照法律规定实行合议、回避、公开审判和两审终审制度。**

**【释义】** 本条是关于审理民事案件实行合议、回避、公开审判和两审终审制度的规定。

为了保证民事案件的公正、及时审理,民事诉讼法结合我国的民事审判活动的实际情况和成功经验,规定了民事审判